

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年10月10日

【四半期会計期間】 第7期第2四半期(自平成29年6月1日至平成29年8月31日)

【会社名】 株式会社 T S I ホールディングス

【英訳名】 TSI HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 齋藤 匡 司

【本店の所在の場所】 東京都港区南青山五丁目1番3号

【電話番号】 (03)6748-0001

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 大石 正 昭

【最寄りの連絡場所】 東京都港区南青山五丁目1番3号

【電話番号】 (03)6748-0001

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 大石 正 昭

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第 6 期 第 2 四半期 連結累計期間	第 7 期 第 2 四半期 連結累計期間	第 6 期
会計期間		自 平成28年 3 月 1 日 至 平成28年 8 月31日	自 平成29年 3 月 1 日 至 平成29年 8 月31日	自 平成28年 3 月 1 日 至 平成29年 2 月28日
売上高	(百万円)	77,181	73,831	159,143
経常利益	(百万円)	1,236	767	3,964
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失()	(百万円)	505	8	3,679
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,448	133	4,540
純資産額	(百万円)	108,838	108,981	113,644
総資産額	(百万円)	154,957	156,392	156,199
1 株当たり四半期(当期)純利益 又は四半期純損失()	(円)	4.61	0.08	33.93
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	70.0	69.5	72.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,376	1,465	3,758
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,196	4,368	329
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,794	1,259	11,881
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	19,858	22,523	24,216

回次		第 6 期 第 2 四半期 連結会計期間	第 7 期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年 6 月 1 日 至 平成28年 8 月31日	自 平成29年 6 月 1 日 至 平成29年 8 月31日
1 株当たり四半期純損失()	(円)	11.43	10.91

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 1 株当たり四半期(当期)純利益又は四半期純損失の算定において、従業員持株会信託型 E S O P が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数から当該株式数を控除しております。
- 5 1 株当たり四半期(当期)純利益又は四半期純損失の算定において、株式給付信託(B B T) が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数から当該株式数を控除しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、セグメントごとの主要な関係会社の異動については、以下のとおりであります。

（アパレル関連事業）

当第2四半期連結会計期間

スタイル・デプト㈱は、平成29年7月25日付で清算終了しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間末において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（平成29年3月1日から平成29年8月31日まで）における我が国経済は、企業業績の伸長により雇用・所得情勢が改善し、設備投資が増加基調にあり、海外情勢に不透明感が残るものの、全体としては緩やかな回復基調が継続しています。

当アパレル業界におきましては、インバウンド需要の持ち直しや個人消費が堅調に推移するなか、衣料品への消費低迷は依然として続いており、消費者ニーズを捉えたオリジナリティと発信力の高いブランド・商品の開発が課題となっております。

このような経営環境のもと当社グループは、平成29年4月に更新した中期経営計画に基づき、業務プロセスの改善や低収益部門の構造改革を進めることにより、収益基盤の強化を図る一方で、今後の成長戦略としてEC事業や海外事業等において当社の強味を更に強化するとともに、成長市場への投資にも積極的に取り組んでまいりました。

その結果、売上高は738億31百万円（前年同四半期比4.3%減）となりました。

また、全社的な販管費抑制策における効果は持続しているものの、特に成長著しいECにおいて広告宣伝や事業基盤を強化するなど、当社グループにおける成長戦略投資を積極的に推し進めたため、営業利益は95百万円（前年同四半期比88.5%減）となり、経常利益は7億67百万円（前年同四半期比37.9%減）となりました。

その結果、当社グループの親会社株主に帰属する四半期純利益は8百万円の損失（前年同四半期は5億5百万円の利益）となりました。

セグメント別の売上の概況は次の通りです。

（アパレル関連事業）

当社の各事業子会社は収益率を多面的に評価する新たな経営指標を導入することにより、最優先課題である既存事業の利益率向上に効果的に取り組むとともに、各々の事業領域に応じた木目細かな施策を積極的に推し進めました。

マーケット環境がますます厳しくなり、これまで以上にオリジナリティの高いブランド運営が求められているなか、既存事業についてはゴルフブランドの「パーリーゲイツ」、ストリートカジュアルブランドの「ステューシー」、レディースブランドの「マイストラダ」、「ジル バイ ジルスチュアート」や、ロンドンのコレクションブランドの「マーガレット・ハウエル」が特色を活かした商品を展開することにより引き続き好調に推移しました。

EC事業については、前期末より促進しているスマホアプリの導入によるモバイルファースト化を更に加速し、オムニチャネル会員を拡大することによりグループ全体の売上高に占めるECの割合の向上を目指しました。

これらの取り組みを行う一方で、前期に引き続き不採算店舗閉鎖などの経営効率化を図った結果、アパレル関連事業の売上高は、716億47百万円（前年同四半期比5.5%減）となりました。

(その他の事業)

持株会社である当社は、各事業会社からの業務委託費を見直し負担軽減を行った一方、合成樹脂製品の製造販売を行う㈱トスカパノック、店舗設計監理や飲食事業を営む㈱ブラックス、そして米国カリフォルニア州で人気のオーガニックカフェを運営するUrth Caffé JAPAN㈱などの事業が堅調に推移したことから、売上高は51億7百万円（前年同四半期比2.0%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

総資産は、現金及び預金が18億13百万円減少、投資その他の資産「その他」が8億55百万円減少、のれんが6億88百万円減少したものの、有形固定資産が10億6百万円増加したこと、投資有価証券が23億97百万円増加したことなどにより、前期末比0.1%増加し、1,563億92百万円となりました。

(負債)

負債は、短期借入金が32億94百万円減少、流動負債「その他」が10億43百万円減少したものの、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が94億94百万円増加したことなどにより、前期末比11.4%増加し、474億11百万円となりました。

(純資産)

純資産は、利益剰余金が18億79百万円減少したこと、純資産の控除項目である自己株式が29億24百万円増加したことなどにより、前期末比4.1%減少し、1,089億81百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額を17億6百万円計上、投資活動への調整項目である投資有価証券売却益を7億85百万円計上したものの、非資金費用である減価償却費を21億33百万円及び減損損失を8億20百万円計上、法人税等の還付額を10億27百万円計上したこと等により、14億65百万円の収入（前年同四半期は13億76百万円の支出）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却が40億64百万円、敷金及び保証金の回収が13億32百万円生じたものの、有形固定資産（店舗内装資産等）の取得が26億52百万円、無形固定資産の取得が6億17百万円、投資有価証券の取得が57億24百万円、敷金及び保証金の差入が4億26百万円生じたこと等により、43億68百万円の支出（前年同四半期は61億96百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純減が32億95百万円、長期借入金の返済が65億9百万円、自己株式の取得が29億58百万円、配当金の支払が18億71百万円生じたものの、長期借入れが160億円生じたこと等により、12億59百万円の収入（前年同四半期は47億94百万円の支出）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末より16億92百万円減少して225億23百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ子会社による社員登用の実施などに伴い、その他の事業において43名増加しております。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、アパレル関連事業の生産実績は196億51百万円（前年同四半期比18.6%増）と著しく増加しております。

アパレル関連事業の仕入実績は133億82百万円（前年同四半期比18.9%減）と著しく減少しており、その他の事業の仕入実績は1億11百万円（前年同四半期比46.4%増）と著しく増加しております。

その他の事業の販売実績は23億24百万円（前年同四半期比55.3%増）と著しく増加しております。

なお、セグメント間取引については、生産実績及び仕入実績は相殺消去前の金額によっており、また、販売実績は相殺消去後の金額によっております。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、新たに確定した主要な設備の新設の計画および重要な設備の除却等の計画はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年10月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	115,783,293	115,783,293	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株です。
計	115,783,293	115,783,293		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年 8月31日		115,783,293		15,000		3,750

(6) 【大株主の状況】

平成29年 8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)日本政策投資銀行	東京都千代田区大手町 1丁目 9番 6号	86,250	7.45
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海 1丁目 8番 11号	49,671	4.29
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町 1丁目 5番 5号	45,445	3.93
日本マスタートラスト信託銀行 (株)(信託口)	東京都港区浜松町 2丁目 11番 3号	43,813	3.78
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内 1丁目 1番 2号	43,776	3.78
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内 1丁目 6番 6号	34,735	3.00
三宅 孝彦	東京都渋谷区	33,771	2.92
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2丁目 7番 1号	30,683	2.65
日東紡績(株)	福島県福島市郷野目東 1番地	29,746	2.57
住友不動産(株)	東京都新宿区西新宿 2丁目 4番 1号	25,520	2.20
計		423,413	36.57

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式126,751百株(10.95%)があります。

2 平成29年 7月 6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書について、ブランドス・インベストメン

ト・パートナーズ・エル・ピーが平成29年 6月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 総数に対する 所有株式の割合(%)
ブランドス・インベストメント・パートナーズ・エル・ピー	アメリカ合衆国、カリフォルニア州、サンディエゴ、エル・カミノ・レアル 11988	59,210	5.11

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,675,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 102,972,800	1,029,728	
単元未満株式	普通株式 135,393		
発行済株式総数	115,783,293		
総株主の議決権		1,029,728	

【自己株式等】

平成29年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 T S I ホールディングス	東京都港区南青山 五丁目1番3号	12,675,100		12,675,100	10.95
計		12,675,100		12,675,100	10.95

(注) 当自己株式数には平成26年10月に導入した従業員持株会信託型ESOPが所有する株式数(442,700株)及び平成28年7月に導入した株式給付信託(BBT)が所有する株式数(528,800株)は含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 副会長	取締役 副会長 (経営企画部長)	三宅 孝彦	平成29年6月1日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年6月1日から平成29年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年3月1日から平成29年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年 2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年 8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,738	24,925
受取手形及び売掛金	9,848	9,767
有価証券	90	69
商品及び製品	16,313	16,402
仕掛品	670	967
原材料及び貯蔵品	279	397
その他	6,918	6,516
貸倒引当金	59	61
流動資産合計	60,800	58,983
固定資産		
有形固定資産	1 11,836	1 12,843
無形固定資産		
のれん	2,480	1,792
その他	3,875	3,997
無形固定資産合計	6,355	5,789
投資その他の資産		
投資有価証券	42,844	45,241
その他	34,609	33,754
貸倒引当金	247	220
投資その他の資産合計	77,206	78,775
固定資産合計	95,399	97,409
資産合計	156,199	156,392
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,699	13,643
短期借入金	3,309	15
1年内返済予定の長期借入金	2,627	3,957
未払法人税等	701	646
賞与引当金	1,200	1,162
ポイント引当金	261	271
株主優待引当金	11	15
返品調整引当金	60	94
資産除去債務	211	218
その他	8,375	7,331
流動負債合計	30,457	27,357
固定負債		
長期借入金	4,015	12,180
役員退職慰労引当金	265	149
退職給付に係る負債	554	507
資産除去債務	2,259	2,273
その他	5,001	4,942
固定負債合計	12,097	20,053
負債合計	42,555	47,411

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	46,176	46,176
利益剰余金	50,071	48,192
自己株式	7,324	10,249
株主資本合計	103,923	99,118
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,947	9,192
繰延ヘッジ損益	0	1
為替換算調整勘定	474	396
退職給付に係る調整累計額	33	39
その他の包括利益累計額合計	9,388	9,552
非支配株主持分	332	310
純資産合計	113,644	108,981
負債純資産合計	156,199	156,392

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
売上高	77,181	73,831
売上原価	34,966	33,706
売上総利益	42,214	40,125
販売費及び一般管理費	41,383	40,029
営業利益	830	95
営業外収益		
受取利息	159	102
受取配当金	295	247
不動産収入	461	333
為替差益	-	39
投資有価証券評価益	-	28
デリバティブ評価益	-	44
その他	220	128
営業外収益合計	1,136	923
営業外費用		
支払利息	46	54
為替差損	387	-
デリバティブ評価損	127	-
不動産賃貸費用	143	148
その他	25	49
営業外費用合計	730	251
経常利益	1,236	767
特別利益		
固定資産売却益	24	0
投資有価証券売却益	255	785
その他	67	85
特別利益合計	347	871
特別損失		
固定資産除却損	89	29
減損損失	233	820
解約違約金	-	198
和解金	173	-
その他	154	12
特別損失合計	651	1,061
税金等調整前四半期純利益	932	577
法人税、住民税及び事業税	336	688
法人税等調整額	76	80
法人税等合計	413	608
四半期純利益又は四半期純損失()	519	30
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	13	22
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	505	8

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	519	30
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,086	244
繰延ヘッジ損益	14	2
為替換算調整勘定	872	76
退職給付に係る調整額	23	5
その他の包括利益合計	1,967	164
四半期包括利益	1,448	133
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,436	155
非支配株主に係る四半期包括利益	12	22

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	932	577
減価償却費	2,444	2,133
のれん償却額	655	260
貸倒引当金の増減額(は減少)	12	25
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	33	52
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	68	116
賞与引当金の増減額(は減少)	12	37
返品調整引当金の増減額(は減少)	52	33
ポイント引当金の増減額(は減少)	185	10
株主優待引当金の増減額(は減少)	2	4
受取利息及び受取配当金	454	350
支払利息	46	54
固定資産売却損益(は益)	11	9
固定資産除却損	89	29
減損損失	233	820
投資有価証券売却損益(は益)	255	785
デリバティブ評価損益(は益)	127	44
売上債権の増減額(は増加)	1,277	56
たな卸資産の増減額(は増加)	845	532
仕入債務の増減額(は減少)	3,568	47
未払消費税等の増減額(は減少)	434	125
長期未払金の増減額(は減少)	7	7
その他	1,117	126
小計	1,230	1,740
利息及び配当金の受取額	454	458
利息の支払額	46	54
法人税等の支払額	1,479	1,706
法人税等の還付額	925	1,027
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,376	1,465

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（は増加）	1,735	120
有価証券の取得による支出	1,067	49
有価証券の売却による収入	3,107	71
有形固定資産の取得による支出	2,457	2,652
有形固定資産の売却による収入	81	20
投資有価証券の取得による支出	4,738	5,724
投資有価証券の売却による収入	1,999	4,064
無形固定資産の取得による支出	307	617
敷金及び保証金の差入による支出	276	426
敷金及び保証金の回収による収入	476	1,332
長期前払費用の取得による支出	54	93
投資不動産の取得による支出	2,205	134
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2,292	-
事業譲渡による収入	441	-
その他	638	278
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,196	4,368
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	3,516	3,295
長期借入れによる収入	-	16,000
長期借入金の返済による支出	1,409	6,509
自己株式の取得による支出	2,948	2,958
自己株式の売却による収入	299	22
配当金の支払額	1,957	1,871
非支配株主への配当金の支払額	244	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	1,900	-
その他	151	127
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,794	1,259
現金及び現金同等物に係る換算差額	560	49
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	12,928	1,692
現金及び現金同等物の期首残高	32,786	24,216
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,858	22,523

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第 2 四半期連結会計期間において、スタイル・デプト(株)の清算終了により、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「従業員持株会信託型 E S O P」)

当社は、平成26年 8 月19日開催の取締役会決議に基づき、福利厚生の一環として、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株会信託型 E S O P」を導入しております。

取引の概要

当社は、「T S I 社員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入する当社グループ社員のうち、一定の要件を充足する者を受益者とする信託(以下、「持株会信託」といいます。)を設定しました。

持株会信託は平成26年10月より5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、借入により調達した資金で予め取得しました。その後、持株会による当社株式の取得は、持株会信託により行ないます。なお、当社は、持株会信託の当該借入に対し補償を行っております。

信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度296百万円、474千株、当第 2 四半期連結会計期間276百万円、442千株であります。

総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度295百万円、当第 2 四半期連結会計期間272百万円

(「株式給付信託(B B T)」)

当社は、平成28年 5 月25日開催の第 5 期定時株主総会決議に基づき、当社の取締役及び委任型執行役員並びに当社グループの取締役(以下、「対象役員」といいます。)に対する業績連動型の株式報酬制度「株式給付信託(B B T)」を導入しております。

取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、対象役員に対して、役員株式給付規程に基づき、業績達成度等に応じて付与されたポイントに相当する当社株式及び当社株式を退任日時点の時価で換算した金額相当の金銭(以下、「当社株式等」といいます。)が信託を通じて給付される報酬制度であります。

なお、対象役員が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として対象役員の退任時とします。

信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度299百万円、532千株、当第 2 四半期連結会計期間297百万円、528千株であります。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 補助金の受入れにより、取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年 2月28日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成29年 8月31日)
有形固定資産(土地)	26百万円	26百万円

2 当座貸越契約

当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 5 行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当第 2 四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年 2月28日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成29年 8月31日)
当座貸越極度額	15,599百万円	15,605百万円
借入実行残高	3,309	15
差引額	12,289	15,589

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 3月 1日 至 平成28年 8月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 3月 1日 至 平成29年 8月31日)
賃借料	9,159百万円	8,915百万円
貸倒引当金繰入額	9	8
ポイント引当金繰入額	182	10
株主優待引当金繰入額	6	15
給与手当	8,979	8,570
賞与引当金繰入額	813	791
役員退職慰労引当金繰入額	56	22
のれん償却額	655	260

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 3月 1日 至 平成28年 8月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 3月 1日 至 平成29年 8月31日)
現金及び預金勘定	22,435百万円	24,925百万円
預入期間が 3 ヶ月を超える 定期預金	2,577	2,401
現金及び現金同等物	19,858	22,523

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成28年 3 月 1 日 至 平成28年 8 月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年 4 月13日 取締役会	普通株式	1,957	17.50	平成28年 2 月29日	平成28年 5 月10日	資本剰余金

(注) 平成28年 4 月13日開催の取締役会決議による配当金総額には、従業員持株会信託型 E S O P が所有する当社株式に対する配当金 9 百万円が含まれております。

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成29年 3 月 1 日 至 平成29年 8 月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年 4 月21日 取締役会	普通株式	1,871	17.50	平成29年 2 月28日	平成29年 5 月10日	利益剰余金

(注1) 平成29年 4 月21日開催の取締役会決議による配当金総額には、従業員持株会信託型 E S O P が所有する当社株式に対する配当金 8 百万円が含まれております。

(注2) 平成29年 4 月21日開催の取締役会決議による配当金総額には、株式給付信託 (B B T) が所有する当社株式に対する配当金 9 百万円が含まれております。

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	アパレル 関連事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	75,684	1,496	77,181		77,181
セグメント間の 内部売上高又は振替高	140	3,712	3,852	3,852	
計	75,824	5,209	81,033	3,852	77,181
セグメント利益	2,150	1,553	3,704	2,873	830

(注)1 セグメント利益の調整額 2,873百万円は、連結会社間の内部取引消去額です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「アパレル関連事業」セグメントにおいて、退店の意思決定をした店舗、営業損益が継続してマイナスである店舗及び閉鎖の意思決定をしたブランドに係る店舗等について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において233百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「その他の事業」セグメントにおいて、当社はLaline JAPAN株式会社の株式を取得しました。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間において1,593百万円であります。なお、のれんの金額は、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第 2 四半期連結累計期間（自 平成29年 3 月 1 日 至 平成29年 8 月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 2
	アパレル 関連事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	71,507	2,324	73,831		73,831
セグメント間の 内部売上高又は振替高	139	2,783	2,922	2,922	
計	71,647	5,107	76,754	2,922	73,831
セグメント利益	2,597	151	2,748	2,653	95

(注) 1 セグメント利益の調整額 2,653百万円は、連結会社間の内部取引消去額です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「アパレル関連事業」セグメントにおいて、退店の意思決定をした店舗、営業損益が継続してマイナスである店舗及び閉鎖の意思決定をしたブランドに係る店舗等について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第 2 四半期連結累計期間において820百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成29年2月28日)

その他有価証券

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	13,512	26,103	12,591
債券	7,000	7,094	94
その他	5,686	5,716	29
計	26,198	38,913	12,714

(注)非上場株式等(連結貸借対照表計上額2,790百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当第2四半期連結会計期間末(平成29年8月31日)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められません。

その他有価証券

区分	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	12,996	25,859	12,862
債券	6,000	6,122	122
その他	6,642	6,730	88
計	25,638	38,713	13,074

(注)非上場株式(四半期連結貸借対照表計上額5,474百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益又は四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 3 月 1 日 至 平成28年 8 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 3 月 1 日 至 平成29年 8 月31日)
1 株当たり四半期純利益又は四半期純損失 ()	4円61銭	0円08銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (百万円)	505	8
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (百万円)	505	8
普通株式の期中平均株式数(千株)	109,670	104,051
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

- (注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 1 株当たり四半期純利益又は四半期純損失の算定において、従業員持株会信託型 E S O P が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数から当該株式数を控除しております。なお、前第 2 四半期連結累計期間において信託が所有する期末自己株式数は502千株、期中平均株式数は527千株であり、当第 2 四半期連結累計期間において信託が所有する期末自己株式数は442千株、期中平均株式数は462千株であります。
- 3 1 株当たり四半期純利益又は四半期純損失の算定において、株式給付信託 (B B T) が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数から当該株式数を控除しております。なお、前第 2 四半期連結累計期間において信託が所有する期末自己株式数は532千株、期中平均株式数は98千株であり、当第 2 四半期連結累計期間において信託が所有する期末自己株式数は528千株、期中平均株式数は532千株であります。

(重要な後発事象)

当社は、平成29年10月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること、及び会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議しました。

1．自己株式の取得及び消却の目的

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行及び株主還元策の一環として実施するものであります。

2．自己株式の取得の内容

- | | |
|---------------|--|
| (1) 取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得する株式の総数 | 2,000,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 1.95%) |
| (3) 取得価額の総額 | 2,000百万円(上限) |
| (4) 取得する期間 | 平成29年10月11日から平成30年1月10日 |
| (5) 取得の方法 | 東京証券取引所における市場買付 |

3．自己株式の消却の内容

- | | |
|---------------|------------------------------|
| (1) 消却する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 消却する株式の総数 | 8,000,000株及び上記により取得した自己株式の全数 |
| (3) 消却予定日 | 平成30年1月31日 |

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年10月10日

株式会社 T S I ホールディングス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 磯 貝 和 敏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉 崎 友 泰 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 木 豊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 T S I ホールディングスの平成29年3月1日から平成30年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年6月1日から平成29年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年3月1日から平成29年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 T S I ホールディングス及び連結子会社の平成29年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。